

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 10周年を祝って ソイヤー!ソイヤー! 

深夜花火規制、議会基本条例

議員提案で可決! 2~3

ここが聞きたい!一般質問 4~8

古賀市議会基本条例 成立までのあゆみ . . . 11

常任委員会報告 12~13

市政に活かせ!政務調査報告 14~17

第64号

平成25年(2013年)

8月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

第2回定例会の主な審議

平成25年第2回定例会(6月4日～6月19日)の主な審議の要
 点を報告します。

道路改良、小中学校施設整備など 地域の元気臨時交付金で前倒し

補正予算1億4063万円

西鉄宮地岳線跡地

測量・設計 1577万円

大根川より新宮町側跡地を、古賀ゴルフ場の跡地活用の意向を踏まえ、歩道整備事業に迅速に着手できるように、測量・設計を行います。

園に補助金を交付します。

谷山など埋蔵文化財調査

1895万円

谷山北地区や、福岡東医療センター整備で見つかった、埋蔵文化財の調査と保護を行います。

プールなど学校施設を整備

7522万円

古賀東小学校、古賀東中学校のプールの改修、花見小学校の児童数増加に対する教室整備・校庭芝生の散水装置の整備や、古賀中学校部室の整備などを行います。

保育士の処遇改善に補助

2171万円

保育士の人材確保のため、処遇改善に取り組む私立保育



老朽化した古賀中学校部室

議員提案で2条例を可決!

22時から6時までの花火規制

かねてより市民から要望が出ていた、深夜における花火を規制する条例案が、議員提案で提出されました。(提出議員：西尾耕治ほか3人)総務委員会に付託し、本会議で賛成全員で可決しました。罰則規定は設けず、地域の方による指導等を盛り込んでいます。6月26日から施行。



深夜花火防止パトロール出発式(古賀西小学校)

古賀市議会基本条例制定

2年をかけて調査研究をしてきた古賀市議会基本条例案が提出され、賛成多数で可決しました。(提出議員：清原哲史ほか7人)

政策推進会議、議会報告会、反問権などを盛り込んでいます。反対討論では、開かれた議会を目標にしながら、そうはなっていない。賛成討論では、市民に開かれた議会を約束するものであるという討論がありました。(11ページ参照)

復興財源として職員の給与を時限的に減額

国家公務員の給与減額措置を受け、市長5%、副市長・教育長3%、一般職員は2.2%の給与削減を行う条例改正案が提出されました。時限的な

もので、平成26年3月末までの給与が対象です。総務委員会に付託しました。本会議では、国が地方との協議を十分に行うことなく、一方的に削

減するというのは問題であるなどの反対討論がありました。賛成多数で可決しました。可決後、国に対し意見書を提出することにしました。

待機児童対策となるか! 子ども・子育て会議設置

子ども・子育て支援法に基づき、古賀市子ども・子育て会議を設置する新規条例案が提出されました。事業計画の策定などを行います。文教厚

生委員会に付託し、委員の構成についての質疑に、事業者や学識経験者等を考えている。また、公募委員として、保護者を対象にしたいという

回答がありました。当事者である子どもを入れる工夫をという意見もあり、委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

議長裁決で可決

良好な住環境の改善へ

特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例

小野小校区と青柳小学校区の一部において、田園居住地区、筑紫野古賀線沿線地区それぞれの特性に応じた合理的な土地利用を図り、良好な環境保全のために建築物等の制限をする条例です。市民建産委員会に付託し、現地視察を行いました。さらに、常任委員会では初めての市長質疑がありました。現在悪くなった環境をどう改善していくのか、地域の活性化はどうするか、住民との対話が少なかったのではという質疑に、市長は、政治生命をかけての提案、通らなければ調整区域編入もありうるかと答弁。委員会では賛成多数で可決しました。

特別委員会再付託の動議が提出されましたが、可否同数となり、議長裁決の結果、動議を否決しました。この議長判断に対して議長不信任の動議が出され、日程に追加する採決が行われた結果、賛成少数で否決しました。

討論では、住民の意見を十分に聞いていない、区分の仕方に疑問、農村地域は後継者がいないので荒地になるなどの反対討論と条例によって良好な住環境の保全や、適切な土地利用。また、この施策の着実な遂行は議会も提言しているなどの賛成討論がありました。採決では、可否同数となり、議長裁決の結果、可決しました。

本会議において、

請願

25年 請願3

「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を国の関係機関に求める意見書の提出に関する請願

小学校3年生以上の35人以下学級の早期の実現と、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、予算の充実と義務教育費国庫負担制度の堅持を求めるものです。文教厚生委員会に付託審議されました。採決の結果、賛成全員で請願を採択しました。

請願者 加瀬隆久
紹介議員 田中英輔 前野早月

意見書

「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書

「25年請願3」を受けて、35人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負担制度を堅持す

ることを求めるものです。賛成全員で可決し、政府に提出しました。

提出者 文教厚生委員会
委員長 芝尾郁恵

「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具現化等を求める意見書

原子力事故子ども・被災者支援法に基づき被災者の意見を十分に反映する措置をとることを求めるものです。また、各種の施策を早急に具現化し、予算措置を講ずることを求めるものです。賛成全員で可決し、国会及び政府に提出しました。

提出者 倉掛小竹
賛成者 前野早月、阿部友子、内場恭子、芝尾郁恵、姉川さつき

「障がい者を理由とする差別的解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書

障がい者の権利利益を侵害する社会的障壁の除去や社会参加の環境整備を進めること、障がい者等の意見の反映等を求めるものです。

賛成全員で可決し、国会及び政府に提出しました。

提出者 芝尾郁恵
賛成者 西尾耕治

地方公務員給与に係る地方交付税削減についての意見書

職員給与減額条例可決に対して、地方分権の推進などに逆行した措置であり、二度と行わないことを求めるものです。賛成多数で可決し、国会及び政府に提出しました。

提出者 田中英輔
賛成者 倉掛小竹

陳情・要望

違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書(5月13日)

陳情者 井田敏美

母(朱春菊)が中国で不法に逮捕されている件に関する要望(5月13日)

要望者 西村麗子

一般質問

1一般
こがが聞きたい!

男女平等と女性の権利への見解は
(答) 男女平等が真に達成されているとはいえない



内場 恭子

問 女性が活躍し、輝き、働き続けるためには何が必要か。
市長 給与の格差は正や保育所等の施設充実で、女性が働きやすい環境整備が必要。仕事と生活の調和でゆとりを持ち、男女が協力しながら仕事と家事、育児、介護や地域とのかかわりが重要。
問 平成25年度職員数352人中男性186人、女性166人。男女比53対47でほぼ同数。女性管理職登用率は39人中女性4人で10・3%。審議会等の女性の割合38%。女性が半数いてよい。女性の登用が少

ないが。
市長 男女に関係なく、有能な人は位置につくべきと認識。徐々に、女性の管理職も出てくるだろう。女性の活躍の場をつくっていきたい。

問 市が率先し、女性が活躍し輝く場所をつくる条件整備を進めてほしい。安心できる子育て環境の整備や支援、待機児童ゼロ、保育所や学童保育所の増設、就学援助制度の拡大、奨学金制度の改善をしてほしい。いじめや体罰のない学校にするには、教員増や全クラス少人数学級が必要だ。



子ども権利条例の制定を

教育長 おっしゃるとおりだ。やれることはやってきたが限度がある。教職員配置は国の定数改善計画があり、全国教育長会等で文科省に要求している。財政状況を踏まえ、工夫し努力していきたい。

問 子ども権利条例制定の進捗は。担当部署はどこか。
保健福祉部長 保健福祉部と教育委員会が連携し、全体で。
市長 私の任期中に、ある程度の方向性を示したい。
問 カウンセラーや臨床心理士、女性相談員などに相談できる女性センターが必要だ。

すべての障がい者に仕事を
(答) 安心して自分らしく暮らすために極めて重要



倉掛 小竹 (山海会)

参加の機会拡充を進める。

問 偏った障がいの雇用が社会的に問題となつているが、チャレンジ雇用や、実習の機会に取り組むべきでは。
総務部長 知的、精神障がい者の採用は職場環境を整える必要もある。現時点では非常に困難と考えている。

問 障がい者の就労実態は。
福祉課長 無料職業紹介所を通じて115人の一般就労。障がい者就業支援センターちどりを通じて38人が就労。

問 市は企業総生産県内11位。事業者数1934カ所。明確な目標を持って取り組む



与えないで!小さな手にスマートメディア

べき。障害者優先調達推進法の本市での方針、計画は。
市長 検討を始めた。統括は福祉課が行う。
子どもの遊び保障する施策を

問 古賀市の子どもの遊びについて、現状認識は。
教育長 外遊び、群れ遊びが減少し非常に憂慮している。地域と連携して遊びの機会や場を増やしていきたい。
問 スマホやゲームなどを幼児期から与えるのも問題。
教育長 遊びと発達との関係性が指摘されている。今後、家庭への啓発をやっていく。

問 アンビシャス広場は担い手や地域の固定化が課題。県に放課後子ども教室の取り組みを市からも提言してほしい。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

一般質問

暮らしの安心につながる雇用政策が必要では
(答) 雇用確保は雇用労働政策の重要な課題だ



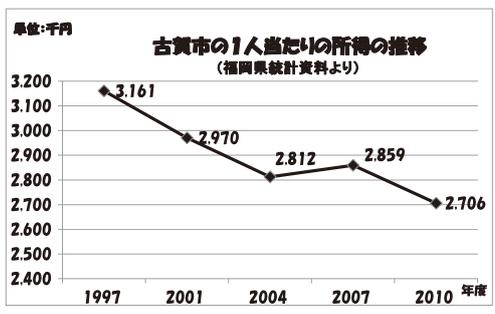
田中 英輔
 (山海会)

問 古賀市の無料職業紹介所の雇用状況は、平成24年度も非正規雇用が8割、正規雇用が2割という状況である。雇用政策は暮らしの安心につながる、どうお考えか。

市長 雇用労働政策の重要な一つが雇用確保であり、多くの就労機会を提供することと考えている。

問 市長はマニフェストで雇用政策に積極的に取り組むと述べられているが、安定雇用促進はどう取り組むのか。
建設産業部長 正社員の雇用、臨時雇用の正社員化などを要請している。

問 古賀市の1人当たりの所得は、平成8年度の316万円から、平成21年度には



下がり続ける所得、向上の施策を

270万円に減少している。雇用状況を調査研究する態勢が必要ではないか。
建設産業部長 今のところはその態勢はない。
問 必要性はどう考えるか。
総務部長 公契約条例については、研究を行っている。
問 工業団地の準備が進み、雇用が期待されると聞く。雇用労働条件を政策として、進出企業にお願いする必要があるのではないか。
建設産業部長 そのような要

請をしたい。

防災の日常啓発の強化を

問 津波対策として海抜表示が実施される。配布されたハザードマップには津波避難ビル表示がない。日常啓発に大事な施策が欠けているのでは

ないか。

市長 自主防災組織の育成、啓蒙や、防災施策を進めたい。

非核自治体宣言・平和市長会議加盟を市の事業に活かして

市長 今後も平和市長会議加盟市と連携し取り組む。

(答) 健全で、未来にビジョンを持てる子を古賀市の子どもをどのように育てるのか



阿部 友子
 (明友会)

どでアドバイスなどの支援を行っている。

問 子育て支援は親育ちの支援でもある。提供型、指導型の支援に偏り、親の主体性を育成できていないのでは。
市長 社会全体の課題。しっかり検討しなくてはと考える。

問 メディアに関する取り組みは。
市長 1歳7カ月健診、3歳1カ月健診においてリーフレットを配布し啓発している。

問 メールを見ながら授乳する母親が8割に達している。メディアの問題は深刻。
市長 しっかり対応する必要

問 税の控除があるふるさと応援寄付金は、本人が寄付したい分野を選ぶことができる。周知に力を入れて。
市長 市のホームページから電子申請ができる。
問 1%支援制度も市民活動団体の支援に有効。導入を。



花見東1区のなごやかな子育てサロン

**(答) 西鉄古賀駅跡地とてんじん小道は残せるのか
 (答) 東西につながる小道の必要性はある**



許山 秀仁
 (自由)

問 花鶴川に架かる鉄橋を早急に通学路として整備を進めたい。

建設産業部長 国の補助金対象事業になるよう来年度に向けた検討をしていきたい。

問 古賀ゴルフ場入り口から花鶴川までの線路跡地はどうなるのか。

経営企画課長 古賀ゴルフクラブの入り口から花鶴川まで、歩道の幅での用地を無償でいただける。新宮町側部分については、現在協議中である。

問 線路跡地沿線の住民説明会はどうするのか。

建設産業部長 基本計画の内容については地元のご意見も盛り込むことは当然必要なので、計画の段階で地元説明に

出向いていくことになる。

問 横浜市でやっているように線路跡地沿線の方たちを入れた計画委員会とか運営委員会とかを、ぜひ立ち上げては。

建設産業部長 基本計画の際には地元の代表の方、運営方法については地元の方でしていただけるようなことになれば一番最善だと思う。十分調査をさせていただきたい。

問 西鉄古賀駅跡地にある海側を結ぶ、てんじん小道が西鉄の宅地造成計画でなくなる



西鉄古賀駅跡地とてんじん小道

可能性が高く、地域の方たちが大変心配しておられるが市としての対応は。

建設産業部長 東西につながる小道は必要性があると考えられている。造成工事の内容と現在の小道とのつながりを十分

に協議していきたい。

問 西鉄古賀駅跡地の宅地造成で、道幅が狭く緑道が途切れる可能性がある。しっかりと緑道の用地は確保してもらいたいし、広場も確保してもらいたい。

**(答) 次期ごみ処理計画で循環型社会への転換を
 (答) 循環型の視点も含めた上で策定する**



前野 早月
 (希来里)

問 昨年2月の玄界環境組合議会の中で、稼動10年が経過した清掃工場の今後について、延命か抜本的な見直しを含め、ここ1〜2年が非常に重要な時期と発言している。この発言の真意は。

市長 いろんな意味で、古賀清掃工場、古賀市の今後のごみ処理のあり方について、重要な時ではないかと思った。

問 既に1年4カ月が過ぎた。この間、どんな議論が進んできたのか。

市長 循環型社会研究会で議論し、今年度中に答申をいただくことになっている。答申をいただいている。今後の具体的な方向性を示したい。

問 清掃工場の現状について、ごみ処理施設として余裕がありごみ減量を考える必要がないと考えるのか、過大規模のため、稼働率も悪く経費もか

市長 玄界環境組合の具体的なことは、この場での答弁は



廃棄物は処理から資源化へ

避ける。ただ、組合でも検討委員会を立ち上げ議論している。市の循環型社会研究会の答申と合わせて、今後の方向性を見出していきたい。

問 循環型社会研究会の成果を、どのようにしてごみ処理計画に反映させるのか。

市民部長 清掃工場の在り方が変わると見直すことになる。

問 次期ごみ処理計画では、数値目標を設定し、政策的にごみ減量を進めるべきでは。

市民部長 生ごみの水きり、その他紙類の分別、紙おむつの分別等を進めたい。

問 循環型のまちづくりで地場産業支援につながる施策を。

副市長 食品工場からのバイオマス等可能な限り支援する。

一般質問

(答) 企業誘致等、鋭意進めている
土地政策の方向転換は、公約違反ではないか



松島 岩太 (自由)

問 実質的に、古賀市の中に企業立地できる土地がなくなると考えるがどうか。

市長 そのようには理解していない。

問 このたびの方向転換は古賀市の発展を阻害すると思われるがどうか。

市長 市長の特例を用いて、開発できる個所を確保し、併せて良好な住環境の保全を図りたい。

問 このたびの土地規制は、現在の住環境を改善するものではなく、今後起こるであろう未来に対する規制であり、現在の住環境を決して改善するものではない。現住環境を改善するためには、生活に関する基盤整備の充実強化であ



どうなる今後の土地政策

問 言葉では理解できるが、実際にはそうなっていないから、多くの方々が異を唱えているのではないか。都市計画審議会の中で、地域区分を細分化し、地域の特徴を配慮し

市長 企業立地できる地域と、住民が生活するエリアをしっかりと区分けして、調和のとれた開発を実現していきたい。

問 言葉では理解できるが、実際にはそうなっていないから、多くの方々が異を唱えているのではないか。都市計画審議会の中で、地域区分を細分化し、地域の特徴を配慮し

てはどうかとの意見具申を、なぜ真摯に受け止めなかったのか。古賀市で頑張ってきた事業所が、規模拡大しようとした時に、古賀市以外に移転しなければならぬようなま

市長 認識の違いがあると思うが、今後も良好な住環境を保全しつつ企業誘致等、鋭意進めていきたい。

問 非常に残念だと申し上げておく。

(答) 短くて5年後に決まる
馬具埋納坑「国宝級」の今後の見通しは



吉住 長敏 (希来里)

問 2月28日の第1回定例会の施政方針で古賀市が持つ宝のような魅力を再発見したという演説の思い入れは。

市長 小山田斎宮、船原古墳は、宝だと認識していた。国宝級が出てくるとは予想せず。たまたま時が重なった。

問 市文化財保護審議会の教育委員会への建議内容は。

教育部長 3月28日がたまた

職名	氏名	所属	専門分野
会長	西谷 正	海の道むなかた館長	考古学
副会長	桑田和明	元福岡県公立中学校教諭	中世史
委員	横田義章	元九州歴史資料館職員	保存科学・考古学
委員	森 弘子	太宰府発見塾塾長	民俗学・文化財学
委員	今橋省三	福岡県立光陵高等学校教諭	古代史

古賀市文化財保護審議会委員

◇一般質問は届け出順で掲載しています。

一般質問

（答） 経営基盤強化等当面の課題を優先的に
 商工業の振興に商工振興協議会の活用を



仲道 誠明
 (明友会)

問 平成24年11月、国は小規模企業の基本法における位置付けの見直しについて、日本経済の担い手は中小企業である。地域経済や社会の活力向上のためには小さな企業に光を当てつつ、地域の核となる中小企業が発展・活躍することが重要である、と表明した。商工業の振興に商工振興協議会を活用してはどうか。

市長 市内中小企業が必要としているのは、経営基盤の強化や経営支援であり、当面の課題を優先的に取り組みたい。問 具体的には。

商工政策課長 まず止血。これ以上悪化しないための努力、次に将来に向けてどうしていくかのツーステップ。



相談窓口のある古賀市商工会館

問 福岡県商工会連合会が行ったアンケート集計の評価は。

商工政策課長 貴重なデータ、資料として参考にしたい。

問 このデータは施策立案のヒントになるのではないか。

商工政策課長 どこまで使えるのか、商工会と認識の統一が必要。

問 流通に関するデータを持つことは政策決定上重要。独自で調査をやっていたか。

商工政策課長 主要店舗、金



インターネット議会中継・録画配信中

日	8/29	9/2	3	4	5	6	9	10	11	12	13	18	19	20	24	26
曜	木	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	水	木	金	火	木
開議時刻	9時30分	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
会議名	本会議	本会議	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	議会報編集特別委員会	本会議

平成25年古賀市議会
 第3回定例会会期日程 (案)
 会期 8月29日～9月26日 29日間

注) 会期日程は、8月26日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは8月22日(木)午後5時です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

平成 25 年第 2 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成25年6月4日～6月19日

号 数	議 案 名	結 果	賛 成	反 対	倉 掛 小 竹	許 山 秀 仁	前 野 早 月	清 原 哲 史	阿 部 友 子	松 島 岩 太	田 中 英 輔	内 場 恭 子	芝 尾 郁 恵	結 城 弘 明	三 好 貴 一	姉 川 さ つ き	仲 道 誠 明	高 原 伸 二	吉 住 長 敏	飯 尾 助 広	船 越 義 彰	西 尾 耕 治	奴 間 健 司
46	専決処分（古賀市税条例の一部改正）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	専決処分（古賀市国民健康保険税条例の一部改正）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	古賀市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	古賀市子ども・子育て会議条例の制定	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の制定	可決	可 否 同 数 に よ る 議 長 裁 決 10:9		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	古賀市税条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	古賀市分担金等の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	古賀市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	古賀市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成25年度古賀市一般会計補正予算（第1号）	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	古賀市深夜火災規制条例の制定	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具現化等を求める意見書の提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25 年 請 願 3	「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例等の一部改正	可決	12:6		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	古賀市議会基本条例の制定	可決	13:5		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書の提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書の提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	地方公務員給与に係る地方交付税削減についての意見書の提出	可決	16:2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、可否同数の時以外、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順（■は議員提出議案）

表 彰

平成25年5月22日に開催された全国市議会議長会総会で、次の議員が表彰ならびに感謝状を受けました。

奴間 健司 氏

（在職15年以上、前年度全国市議会議長会評議員）

○人権擁護委員の
推薦

松本 正敏 氏

○固定資産評価審査
委員会委員の再任

古川 優子 氏
三上 伸充 氏

第6回 議会研修会

特定健診受診アップ・自殺ゼロの古賀市へ

予防健診課の保健師らを講師に7月1日、今回で6回目となる議会研修会があり、13人の議員が参加しました。研修は「古賀市民の健康実態」、「自殺ゼロをめざして私たちができることとは」の二つのテーマでした。研修後は、骨密度測定、体組成計測定が行われました。

団塊の世代が高齢者時代に入ったことで医療費と介護給付費の伸びを迎えるため、県内60市町村中50位の低い受診率の向上、平成24年度の古賀市の11人に及ぶ自殺者問題で、SOSをキャッチできる地域社会づくりの必要性を、議員も共有する機会になりました。



自殺者の推移を説明する職員

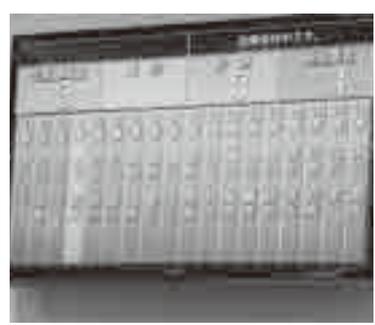
鹿島市・嬉野市議会視察

わかりやすい議場システムと議会報

議会運営委員会と議会報編集特別委員会合同で11人が7月2日、3日、鹿島市、嬉野市議会の先進地視察を行いました。

を行了しましたが、両市とも会派制を採用していないことが古賀市とは対照的でした。

老朽化している古賀市の議場の音響システム改修とあわせ、議場内のビジュアル化、ボタン採決の導入を視野に、既に機器の刷新化を図っている両市議会の議場の機器設置などを見聞しました。通常の議会運営でも相互に情報交換



ボタン採決の議場モニター (嬉野市議会)

また、より市民に親しまれる議会報づくりでは、特に嬉野市は議会改革度が全国ランキング第3位ということもあり、市民参加の仕掛け、議報の優れた編集技術についても詳しく説明がありました。大きな見出しや、躍動感のある写真など、型にはまらない取り組みを、古賀市議会、だよりの紙面改善に大いにつなげていきたいと思えます。

歴代議長からアドバイス

5月16日、古賀市議会応接室で歴代議長経験者と正副議長の懇談会を初めて持ちました。参加していただいた方は、前田宏三氏、小林祥子氏、小山利幸氏、矢野治男氏の4氏。

懇談会ではインターネット議会中継の実施や議会基本条例制定に向けた議論などを報告。歴代議長経験者から、2元代表制の下での議会の役割、事務局体制ならびに古賀市の将来ビジョンなどについて貴重なご意見をいただきました。先輩諸氏のアドバイスを今後の議会活動に活かしていきたいと思えます。



初めての懇談会

全国市議会議長会総会 復旧・復興などを決議

5月22日、東京都・日比谷公会堂で第89回全国市議会議長会総会が開催されました。この市議会議長会は812市・区議会の議長で構成されています。

この総会には、来賓として安倍内閣総理大臣が出席しあいさつしました。また新しい会長に横浜市議会の佐藤祐文議長を選任しました。議案審議では、部会提出議案27件を可決。その内容は、震災・災害、防災・減災、地方行政、厚生・農林、建設運輸などでした。

会長提出議案として、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「環太平洋パートナーシップ(TPP)に関する決議」の3件を可決しました。この3点を要望書としてまとめ、各地の国会議員に要望書を手渡すことになりました。

議長の活動報告
奴間 健司

議会基本条例が**成立** 市民とともに歩もう



市民説明会（リーパズプラザ大会議室）

- 👉 市民への議会報告会
- 👉 市民との課題別懇談会
- 👉 議会内政策推進会議
- 👉 議論を深めるため、市長等の反問権

- 議会基本条例等調査特別委員会を設置決議（6月22日）
- 宗像市議会視察（7月6日）
- 議会を身近にする市民アンケート調査（9月）
- 市民懇談会を開催（11月22日）
- 九州大学大学院、たなかたかお田中孝男准教授を招いて勉強会（12月22日）



基本条例勉強会



◀ 初めての市民と
議会の懇談会

▶ 長崎市議会視察



- 京丹後市、田川市の事例研究（4月）
- 影響を受ける関係例規整理（5月）
- ワークシートによる会派別課題別検討整理（6月）
- 素案検討に関する小委員会を設置（8月17日）
- 素案の小委員会最終決定（12月27日）
- パブリックコメント実施（3月15日～4月15日）



市民説明会チラシ配布

- 条例案検討小委員会を設置（1月22日）
- 市民説明会開催（4月13日）
- 長崎市議会視察（4月17日）
- 大分市議会視察（4月18日）
- 法制協議（5月8日）
- 8人の議員提案で基本条例案を議会提出（6月6日）
- 賛成多数で可決（6月19日）
- 条例施行（平成26年4月1日）

総務委員会

◎内場恭子 許山秀仁
 ○田中英輔 高原伸二
 吉住長敏 西尾耕治
 (4月25日)

公共交通バス利用者の意向調査を

問 小竹線の増便効果を検証できる資料は。
 答 具体的な資料はないが、西鉄バスに尋ねて、増便した割には、増えていないと判断した。
 問 系統別の利用者の実数、利用者の意向把握が必要ではないか。
 答 必要性は感じているが、必要と言われても乗らない方、日ごろ利用さ

問 バスに乗るきっかけづくりになればと考える。
 答 地域サポート補助事業の開始時期は。
 問 モデル事業として、地元やタクシー会社と協議しながら、6〜7月を考えている。
 問 災害時の対応は

災害時の対応は

問 地震・津波ハザードマップに、津波避難ビルを表示すべきでは。
 答 将来的には載せた

問 災害時、市外からの帰宅困難者の想定は。
 答 市外からの通勤者の統計情報は持っていない。

問 災害時、市外からの帰宅困難者の想定は。
 答 市外からの通勤者の統計情報は持っていない。

い。帰宅困難者対策は、企業に働きかける。
 問 10月16日の防災フォーラムは、釜石の奇跡で有名な片田敏孝教授の講演。子どもたちも含め、集中した啓発で多くの参加を。
 答 多くの方に来ていただき、津波を理解していただきたい。

問 具体的な実施計画と市民サービスへの影響は。
 答 計画は委員会へ報告

する。市役所を利用する市民に、迷惑がかからないように配慮した工事を中心掛けたい。

問 電気料金値上げへの対応は。
 答 庁舎に限らず、照明関係のLED化、補助金等を利用した太陽光発電設置を進めたい。

夏の節電対策は

問 外壁改修、花鶴学童整備を予定。
 問 古墳時代の馬具埋納出土発掘費用はどのくらいかかるのか。
 答 現在、国庫補助を申請中で、補助対象経費は約450万円を見込んでいます。補助額は2分の1なので約220万円の予定。



節電に貢献 空調吸引口に朝顔カーテン

文教厚生

委員会

◎芝尾郁恵 倉掛小竹
 ○清原哲史 阿部友子
 松島岩太 姉川さつき
 (5月1日・9日)

平成25年度古賀市教育行政の目標

学力の向上のために家庭学習の習慣づくりを推進することや、英語に触れる機会を充実しALITを2人体制にすること、各学校体力向上プランに

基づき、運動習慣の定着化を図ることなどについて、教育長より詳細な説明を受けました。
 問 今年度の学校施設の主な工事予定は。
 答 小野、古賀東、古賀西小学校の大規模改造、青柳小学校屋内運動場の

外壁改修、花鶴学童整備を予定。
 問 発掘費用はどのくらいかかるのか。
 答 現在、国庫補助を申請中で、補助対象経費は約450万円を見込んでいます。補助額は2分の1なので約220万円の予定。

定。4月以降、補助決定までにかかった経費の約700万円は、すべて市の負担。
 問 給食費の滞納率と年間の給食回数。
 答 給食費の滞納率は古賀市全体で約1%。給食回数は200回。

学校給食の状況は

問 給食費の滞納率と年間の給食回数。
 答 給食費の滞納率は古賀市全体で約1%。給食回数は200回。

委員会 究レポート

◎は委員長、○は副委員長

任 査・研 常 調

問 児童手当から給食費を天引きする自治体もあるが、検討はされたのか。

答 学校教育課、子育て支援課からの働きかけにより、承諾書をもった方からのみ、昨年度から滞納分を児童手当から納めてもらっている。給食回数を増やすことは問題ないが、給食費に反映し

保護者負担が増える懸念もあるが、要望があれば今後検討したい。

保育所の状況は

問 入所者数と、私立保育所民間移譲の推移は。

答 前年比38人増の1037人で、ほぼ満員の状況。久保保育所は平成26年4月から社会福祉法人穂積会に、恵保育所は平

成28年4月から学校法人すすき学園に移譲決定。

認知症サポーター

問 認知症サポーターの推進状況は。

答 小学5・6年生のジュニアサポーターを含め、累計で2807人となった。今年度もジュニアサポーター養成講座「オレンジ教室」を開催

予定。



7世紀頃の馬具発掘現場（谷山）

市民建産 委員会

◎飯尾助広 前野早月
○船越義彰 結城弘明
三好貢一 仲道誠明
(4月22日・5月7日)

平成25年度は、将来の環境施策を 決める重要な年度

問 どのような体制で臨む予定か。

答 組合では、清掃工場の将来構想について、委員会を立ち上げることにしている。市としては、現在の計画、循環型社会研究会等の現状を説明し、他の構成自治体とも協議し、方向性を決めた

分別収集品の管理は

問 有価物売却収入と分別会場からの業者持ち去りの実態は。

答 売却益は玄界環境組合の歳入。持ち去りの実態はつかめていない。分別会場の適正管理については検討したい。

窓口案内モニター設置

問 具体的には、どうするのか。

答 各種申請書等の順番や、行事等の市政案内をモニター表示する。

固定資産税について

問 古賀市は高いのでは。

答 土地の評価は鑑定士評価、家屋は評価基準がある。古賀市だけが高いということはない。

埋蔵文化財発見の影響は

問 小野南部基盤整備事業への影響は。

答 工期等を含め農林事務所と協議中。

水道管の老朽化対策

下水道整備工事について

問 優先順位は。

答 河川の水質汚濁防止の点から、上流側から、農業集落排水に取り組んでいる。小竹・青柳地区も計画的に整備している。

県宮河川の管理について

問 浚渫、護岸工事等の地元要望に対する選定基準、県への要望は。

答 緊急性、公平性を考

慮し、県に要望している。

西鉄宮地岳線跡地は

問 土地利用計画は。

答 アンケート調査、パブリックコメント等を参

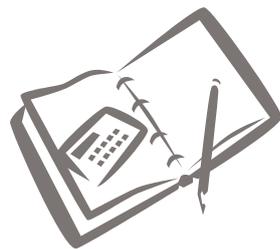
考に、通学路の確保、健康増進、にぎわいづくりなど公共の福祉の向上の観点から検討中。



窓口案内モニターで順番を表示

平成24年度 政務調査報告

調査、研修を市政に活かす!!



三好 貴一

(山海会)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

●資源循環型社会、健康づくり、森林の活性化について高知県梼原町を視察

田中 英輔

(山海会)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

●資源循環型社会、森林の活性化について高知県梼原町を視察

●議会報告の作成と配布

【全国市議会議長会研究フォーラム】

平成24年8月に地方自治法の改正が行われ、地方議会の

自主性・自立性をより高め、議会が市民の負託にこたえる議会の改革、機能強化への取り組みと、自己研さん・啓発の努力が求められていることを受けて、課題や議会の在り方について発表・交流が行われました。古賀市議会で行っていた、議会基本条例の検討に役立てることができました。

高知県梼原町の視察では、風力、小水力、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用や、森林の活用に公共施設への積極的な木質利用の展開と併せた、バイオマス燃料の活用など、資源循環型の行政施策について調査研究を行いました。



木造の町役場オフィス

高原 伸二

(政風会)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

平成24年10月10日、11日に愛媛県松山市で開催された全国市議会議長会研究フォーラムに参加しました。

「地方自治の課題と議会のミッション」という基調講演では、地方議会改革はなかなか目に見えてこないと言われるが、ゆっくりだが変わってきている。議会が最終決定権を持つしくみであることを自覚し、覚悟をしなければならぬという片山善博氏の言葉が大変印象的でした。

結城 弘明

(政風会)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

●議員研修「よく分かる市町村財政分析基礎講座」

歳入の仕組みについて、地方分権にふさわしい在り方を学んだ。また、歳出は首長の政治姿勢や施策、住民ニーズに見合った税金の使い方、ハコモノから安心・安全型への転換を考えさせられました。市の財政にふさわしいものか十分に分析し、住民サービスに貢献したいと改めて認識しました。

仲道 誠明

(明友会)

●P H P 研究所 地方議員のための政策力アップ講座

【公共施設・インフラマネージメントの課題】(11月7日)

戦後復興期から高度成長期、またバブル崩壊後の経済対策として、学校・公民館・道路等が整備されたが、建設後数十年経ており必然的に多額の更新費用などが必要となる。

地方公共団体は、概算であつても費用を推計し、将来の資金需要に備えるべき。

【公共施設の老朽化『業務上過失致死傷罪』が問われる】(2月7日)

中央道笹子トンネル事故は地方公共団体の公共施設管理運営全般の在り方を、根本から問いかける事件でもあつた。

老朽化を主因とする死傷事故は、補償問題にとどまらず業務上過失致死傷罪の刑事被告人となりうる。

倉掛 小竹

(山海会)

●古賀市学校給食放射能測定検査5回分

●東日本大震災被災地における「共生地域創造財団」の取り組み視察(宮城県・岩手県)

東日本大震災発生後、行政機能がまひした被災地に向け、いち早く行動を起こしたN P O や事業者の支援ネットワークの形成を学び、被災者とともに変化する「伴走型支援」の在り方について「共生地域創造財団」の取り組みを視察しました。



デイサービスや保育所も被災者支援には欠かせない

前野 早月

(希来里)

清原 哲史

(希来里)

吉住 長敏

(希来里)

●全国議長会研修(松山市)

●高知県梛原町視察

【自治体議会の運営は議会主導で】

地方議会の自主性・自立性をより高めようと、全国から約2800人が参加。

「地方自治の課題とミッション」と題した前総務大臣片山善博氏の基調講演では、市民に開かれ、信頼される議会へ議会主導の自治体運営、市民のニーズを政策に具現化する議会に向けた努力が必要という内容でした。

これらの指摘は、その後の古賀市の基本条例の制定につながることができました。

【環境の循環、森林資源を活かした自治体づくり】

平成24年10月11日から2日間、環境モデル都市の森林率91%の高知県梛原町を視察。

ここでは①資源循環型社会 ②健康づくり ③森林の活性化 ④小中一貫教育の分野で先駆け実験的な取り組み事例を学びました。

森林づくり基本条例、木質バイオマス地域循環モデル事

業、里山の教育・環境の場としての再生、自然散策・エコツアーなど森の力を地域に活かす取り組み、空気・水・生物の共生、環境先進企業との協働した森づくりが推進されていました。

農家民宿での前梛原町長のなかご武義氏とのまちづくり談義は政策づくりの視点を得る大きな機会になりました。



庁舎全体が木造建築の梛原町役場 (平成24年10月11日)

阿部 友子

(明友会)

●市町村議会議員研修(大津市)
「条例立案演習」と「自治体予算を考える」について

●生活保護問題議員研修会
(さいたま市)

生活保護問題、保護費と地方財政、貧困の連鎖を断ち切るためにはなどについて

●自治政策特別講座(東京都)
地域再生をめざす予算審議

●日本女性会議2012イン
仙台

災害時における女性の視点の大事さを実体験の報告から学んだ。南三陸町の防災センター、復興市場を視察。



南三陸町の防災センター

許山 秀仁

(自由)

松島 岩太

(自由)

●農林水産省

中小企業庁

経済産業省

国土交通省

農業水利施設機能の長寿命化のための耐久化の診断及び整備事業について。

中小企業金融円滑法の一部改正について。

企業立地促進法に基づく支援法について。

社会資本整備総合交付金の活用について。

4省庁の職員から補助率や活用の仕方等を学びました。

中でも企業誘致は最大の関心事であることから、特に経済産業省の立地環境整備課とは、

長時間にわたって意見交換をさせてもらいました。促進法の

考え方や狙いはもちろん、そこから派生してくる多様な

補助金や交付金について、市



老朽化した井堰の改修に (花鶴川)

として喫緊の課題も多く職員と共に研究をし、早急な対応が求められると感じました。

芝尾郁恵

(公明党)

西尾耕治

(公明党)

●宮城県庁、石巻市役所

東京都23区清掃一部事務組合(品川清掃工場)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

●日本女性会議2012イン仙台(芝生のみ)

【宮城県庁、石巻市役所、東京都23区清掃一部事務組合】

全国で始めて震災がれきを広域処理している清掃工場で、

女川町のがれきがどのように処理をされているのか、安全

確認の調査、研究をしました。

「がれき問題の解決をなくし

古賀市議会議員には、調査研究に役立つために必要な経費の一部として、月1万円、年間12万円の政務調査費が交付されています。(平成25年度からは政務活動費に名称変更)

政務調査費を活用した議員は、領収書(1円から)等を添付して、実績報告を提出することが義務付けられています。

この報告書は情報公開の対象で、どなたでも閲覧できます。

ここでは、その概要を報告します。

ここからは、その概要を報告します。



被災地を励ます看板 (石巻市)



山積みされたがれき

ては、復興計画は立たない」との言葉が胸にしみました。

内場 恭子

●平成24年8月22日

須恵町外二ヶ町清掃施設組合を視察、ごみを固形化し、発電の燃料とするRDFの問題点と今後を研究。運搬費、発電施設の受け入れ費の高騰や参加市町の減など課題が山積。緊急な対応が求められる。

●平成24年8月25日(粕屋町)

第35回人権問題夏季講演会に参加し、原発問題を研修。

●平成24年10月4日

大分県九電八丁原地熱発電所で、地熱利用状況を見学。



ごみのRDF化前の選別手作業

奴間 健司

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

平成24年10月10、11日、愛媛県松山市で開催された全国市議会議長会研究フォーラムに参加してきました。全国から約2800人が参加し、古賀市議会から13人が参加しました。

●高知県梶原町の視察

会派希来里、山海会と一緒に高知県梶原町の林業、自然エネルギー、学校教育、医療など視察。



木を活用した梶原町議会議場で視察研修

姉川 さつき

(自由)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

市町村アカデミー開設25周年記念特別セミナー(幕張市)

●日本女性会議2012イン仙台

【市町村アカデミー特別セミナー】

ナシ

今回の女性会議のテーマは、復興の担い手として、女性たちが意志決定の過程に加わり、責任を持って行動をしよう。「自ら決めて、動いて、社会を変えていこう」という強い思いが込められており、復興とは震災前に戻ることではなく、より良い社会を築くこと、男女共同参画と共生に基づくコミュニケーションの再生であることを発信しようという思いが伝わりました。被災地が一日も早く復興することを願い、今後も息の長い支援が必要だと感じました。

飯尾 助広

(自由)

船越 義彰

(自由)

●第7回全国市議会議長会研究フォーラムイン松山

市町村アカデミー開設25周年記念特別セミナー(幕張市)

「地方分権・地域主権改革」と「国の出先機関問題・道州制問題の経緯と現状」「出先機

関事務委議への取り組みと課題」等について研修を受けました。若者の働く場が地方から消えている。地方は負の連鎖、経費削減、職員削減、議員削減、地域力低下、買い物難民等、今まで考えられなかったほど地域力が落ちてきている。地域が元気にならないと国は元気がならない。今までの自治体の守備範囲は、ガバメント(政府)からガバナンス(統治)だということ、自治体が民間と共にビジネスチャンスを作っていくかなければならないという言葉が印象的でした。

議会事務局のメンバーが変わりました



初めまして!佐伯豪祐です。7月1日付の人事異動で、総務部総務課から来ました。精一杯頑張りますのでよろしくお願ひします。



議会事務局から保健福祉部子育て支援課に異動になりました松岡です。サンコスモでお待ちしています。

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑪

まちの草の根活動
 紹介しま〜す！



定例会に集まったメンバーの皆さん

わんにゃんフレンズ古賀

小さな命を守るために

今回は「わんにゃんフレンズ古賀」の定例会を訪問し、取材をさせてもらいました。

メンバーの6人は、それぞれが動物愛護活動をされています。

たそうですが、代表の山部梨依子さんがお互いの情報交換の場が必要だと、6年前に会を立ち上げられたそうです。

飼い主がいらない猫を安全に捕獲し、避妊・去勢手術をした後、もとの場所に開放し、見守り活動を行っています。また、預かりが可能であれば子猫を保護し、里親探しをされることもあります。

手術費用、医療費、エサ代等々は、会費や啓発活動を兼ねてのフリーマーケットで捻出されているそうです。

皆さんが口をそろえて言われることは、飼い猫は必ず避

妊・去勢手術をし、病気やご近所とのトラブルを防ぐためにも家の中で飼育をしてほしいということでした。

犬について

は、昔のように野良犬はほとんど見なくなりま

したが、飼い主の不適切な飼育環境(飼育放棄や虐待)や、飼育できなくなっ

たからと、福岡県動物管理セン

ターに持ち込まれるケースが、いまだにあとを絶たないそうです。そんな不幸な動物を少しでも救いたいと、小さな会

ですが情熱を持って活動をされています。ぜひホームページをのぞいてみてください。



「地域ネコ」紹介の新聞記事



保護された猫

表紙のことは

生きがいと健康づくりに取り組み10周年を迎えた「よさこい古賀連」。多くの方がお祝いに駆け付けられ、大変盛り上がっていました。

編集後記

前号で市民活動紹介を担当しました。その後、紹介した活動団体に問い合わせがあったり、演奏の依頼があったりしたそうです。

「議会だよりって、皆さんよく見てあるんですね。」と言われて大変うれしく思いました。こうした反応があることは、市民活動紹介の欄が、議会だよりに関心を持っていただくと上で大いに役立っているというのだと思います。もちろん中身も見てください。ことを確信しています。

分かりづらいというお声をいただくことが多い議会だよりですが、委員会では、できる限りわかりやすく、と腐心しながら紙面づくりに励んでいます。ご意見などいただければありがたいです。(阿部)

議会報編集特別委員会

- 委員長 前野 早月
- 副委員長 倉掛 小竹
- 委員 阿部 友子
- 田中 英輔
- 姉川 さつき
- 吉住 長敏